

## 労働福祉事業費一覧

区 分	平成17年度	平成18年度	比 較	備 考
	予 算 額	予 定 額	増△減額	
	百万円	百万円	百万円	
I 社会復帰促進事業	20,878	18,844	△ 2,034	
1. 補装具・アフターケア等経費	5,819	5,671	△ 148	補装具及び社会復帰保養費 2,156百万円 → 2,139百万円  特殊疾病アフターケア実施費 3,615百万円 → 3,481百万円
2. 被災労働者社会復帰経費	761	860	99	CO中毒患者に係る特別対策事業経費 156百万円 → 299百万円
3. 独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費等	14,298	12,313	△ 1,985	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金 13,035百万円 → 11,945百万円 既設労災病院等の施設整備等
II 被災労働者等援護事業	24,443	23,245	△ 1,198	
1. 労災就学等援護経費等	2,881	2,838	△ 43	労災就学援護経費 2,794百万円 → 2,747百万円  労災就労保育援護経費 69百万円 → 76百万円
2. 高齢被災労働者等援護経費	7,439	6,445	△ 994	労災特別介護施設運営経費 ・委託先 (財) 労災ケアセンター 4,092百万円 → 3,209百万円  在宅介護支援経費 ・委託先 (財) 労災年金福祉協会 90百万円 → 89百万円  労災年金等相談体制整備費 ・委託先 (財) 労災年金福祉協会 1,896百万円 → 1,832百万円

区 分	平成17年度	平成18年度	比 較	備 考
	予 算 額	予 定 額	増△減額	
	百万円	百万円	百万円	
3. 労災診療費の貸付事業実施費等	14,123	13,962	△ 161	労災診療費支払体制等整備経費 ・委託先 (財) 労災保険情報センター  (1) 労災診療費審査事務等委託費 3,884百万円 → 3,760百万円  (2) 労災診療被災労働者援護事業補助事業費 10,239百万円 → 10,202百万円 〔 労災診療援護貸付原資 〕 9,126百万円 → 9,119百万円
Ⅲ 安全衛生確保事業	33,830	33,028	△ 802	
1. 労働災害防止対策推進費等	26,151	26,024	△ 127	アスベスト対策の適正な実施 ・建築物の解体時等の飛散防止の徹底(一部新規) 276百万円 → 722百万円  ・製造・新規使用等の早期の全面禁止 22百万円 → 28百万円  ・過去に石綿作業に従事した労働者の健康管理の充実強化(一部新規) 10百万円 → 234百万円  産業保健活動の推進 ・地域産業保健センターの整備事業(一部新規) 2,412百万円 → 2,431百万円  労災かくし対策の推進(一部新規) 7百万円 → 22百万円

区 分	平成17年度	平成18年度	比 較	備 考
	予 算 額	予 定 額	増△減額	
	百万円	百万円	百万円	
2. 産業医学振興経費	7,679	7,004	△ 675	産業医科大学運営費等
<b>IV 労働条件確保事業</b>	<b>31,522</b>	<b>24,689</b>	<b>△ 6,833</b>	
1. 未払賃金立替払事業実施費	25,458	19,168	△ 6,290	未払賃金立替払事業費補助金 24,971百万円 → 18,728百万円
2. 勤労者財産形成促進事業実施費	705	661	△ 44	勤労者財産形成促進事業費補助金 693百万円 → 657百万円
3. 中小企業退職金共済助成費等	5,359	4,860	△ 499	中小企業退職金共済掛金助成費 2,208百万円 → 2,046百万円
<b>V 独立行政法人労働者健康福祉機構運営費等</b>	<b>11,538</b>	<b>11,324</b>	<b>△ 214</b>	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金 独立行政法人労働者健康福祉機構に対し、療養施設、健康診断施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等を行うことにより労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るための交付金
<b>合 計</b>	<b>122,211</b>	<b>111,130</b>	<b>△ 11,081</b>	